

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 紺野 邦武
 (氏名) 箭内 貴志
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,336	—	△2,476	—	△2,365	—
20年3月期第3四半期	14,732	△1.5	840	△31.2	1,154	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.28	—
20年3月期第3四半期	4.86	4.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	626,142	23,145	3.3	92.45
20年3月期	618,135	25,732	3.8	103.60

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,251百万円 20年3月期 23,817百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	△7.0	△1,900	—	△1,500	—	△6.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 1社(社名 福島保証サービス株式会社)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 230,000,000株 20年3月期 230,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 143,422株 20年3月期 115,160株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 229,870,487株 20年3月期第3四半期 237,469,294株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(金融経済環境)

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米大手証券会社の経営破綻を機に広がった金融市場の混乱や世界的に及んだ景気後退の影響により、企業収益の落ち込みや個人消費マインドの冷え込み、更には雇用情勢の悪化が急速に進んだことにより、近年にない厳しい環境に置かれております。

一方、当行企業グループの主たる営業基盤であります福島県の経済も、世界経済の急速な悪化の影響を受け景気後退感が強まっており、個人消費や雇用情勢についても一層厳しさを増してきております。

このような状況の中、当行は①現場力の強化、②人材の育成、③業務の高度化の3つを柱とした中期経営計画「地力強化計画」に基づき、現場力の強化を通じた顧客サービスの向上及び収益力の強化を目標として取り組んでおります。

(預貸金等の状況)

当第3四半期連結会計期間末の預金は、584,950百万円となりました。このうち流動性預金は196,334百万円、定期性預金は387,475百万円、その他預金は1,140百万円となっております。

一方、貸出金につきましては、447,552百万円となりました。このうち、法人向け貸出は226,244百万円、地方公共団体向け貸出残高は29,623百万円、住宅ローン残高は120,555百万円となっております。

有価証券につきましては、93,677百万円となりました。このうち債券は65,642百万円、株式は6,632百万円、その他の証券は21,402百万円となりました。

投資信託等の預かり資産につきましては、64,380百万円となりました。

(収益の状況)

当第3四半期連結累計期間の損益をみると、経常収益は、貸出金利回の低下や投信生保窓口販売手数料の低迷等により13,336百万円となりました。経常損益は、預金利息の増加や有価証券関係損益の悪化を背景に2,476百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、2,365百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の不良債権残高(金融再生法基準、単体ベース)につきましては、平成20年9月末比18億円減少し、243億円となりました。不良債権比率につきましては、平成20年9月末比0.5ポイント低下し5.3%となりました。なお、不良債権額につきましては、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分を直接償却相当額として、当該金額を控除して計算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、本日開示しております「平成21年3月期第3四半期の有価証券評価損及び平成21年3月期通期業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成20年10月10日公表の通期業績予想を変更いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

中間連結会計期間から、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併し、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。

これにより、連結子会社は株式会社ふくぎんリース及び株式会社福島カードサービスの2社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

これによる影響は軽微であります。

(貸主側)

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が3,794百万円計上され、「有形固定資産」が3,553百万円、「無形固定資産」が241百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,150百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,150百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,957	41,720
コールローン及び買入手形	15,000	—
商品有価証券	122	100
金銭の信託	1,743	1,767
有価証券	93,677	109,935
貸出金	447,552	439,193
外国為替	158	43
リース債権及びリース投資資産	3,906	—
その他資産	10,720	10,010
有形固定資産	13,395	17,066
無形固定資産	516	661
繰延税金資産	6,133	6,113
支払承諾見返	1,308	1,595
貸倒引当金	△10,050	△10,071
資産の部合計	626,142	618,135
負債の部		
預金	584,950	575,942
借入金	1,009	1,074
外国為替	0	—
社債	4,500	4,500
その他負債	7,672	5,574
賞与引当金	27	106
退職給付引当金	2,245	2,294
役員退職慰勞引当金	149	166
睡眠預金払戻損失引当金	33	48
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,308	1,595
負債の部合計	602,997	592,402
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	1,307	4,017
自己株式	△13	△11
株主資本合計	25,110	27,822
その他有価証券評価差額金	△4,477	△4,622
土地再評価差額金	617	617
評価・換算差額等合計	△3,859	△4,004
少数株主持分	1,894	1,915
純資産の部合計	23,145	25,732
負債及び純資産の部合計	626,142	618,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	13,336
資金運用収益	9,534
(うち貸出金利息)	8,350
(うち有価証券利息配当金)	1,051
役務取引等収益	1,430
その他業務収益	127
その他経常収益	2,244
経常費用	15,813
資金調達費用	1,802
(うち預金利息)	1,671
役務取引等費用	705
その他業務費用	2,198
営業経費	5,925
その他経常費用	5,180
経常損失(△)	△2,476
特別利益	195
固定資産処分益	4
償却債権取立益	191
特別損失	70
固定資産処分損	23
減損損失	13
固定資産臨時償却費	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,352
法人税等	43
少数株主損失(△)	△30
四半期純損失(△)	△2,365

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[参考]

前第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	14,732
資金運用収益	10,445
(うち貸出金利息)	(9,142)
(うち有価証券利息配当金)	(1,186)
役務取引等収益	1,680
その他業務収益	96
その他経常収益	2,510
経常費用	13,892
資金調達費用	1,529
(うち預金利息)	(1,375)
役務取引等費用	659
その他業務費用	192
営業経費	6,350
その他経常費用	5,160
経常利益	840
特別利益	371
固定資産処分益	13
償却債権取立益	357
特別損失	13
固定資産処分損	13
税金等調整前四半期純利益	1,198
法人税等	18
少数株主利益	24
四半期純利益	1,154

〔説明資料〕

平成21年3月期第3四半期決算の概要

当行の平成21年3月期 第3四半期（平成20年4月1日～12月31日）の決算についてお知らせいたします。

1. 損益【単体】

当第3四半期の経常収益は貸出金利息の減少を主因に 11,402 百万円、前年同期比 9.0%減となりました。

経常損失は 2,485 百万円、四半期純損失は 2,380 百万円となりました。これは、証券市況の悪化から有価証券関係損益が 3,052 百万円のマイナスとなったこと、貸出金利息や窓販手数料の減少などからコア業務純益が 2,811 百万円に減少（前年同期比 27.5%減）したことなどによるものです。

	平成21年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (A)	平成20年3月期 第3四半期 (9ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	(単位:百万円)	
				平成21年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)	(参考) 平成20年3月期 通期実績 (12ヶ月)
経常収益	11,402	12,536	△1,134	16,000	16,900
業務粗利益	6,434	9,881	△3,447		13,195
資金利益	7,742	8,943	△1,201		11,740
役務取引等利益	740	1,023	△283		1,253
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△2,048 (△2,055)	△84 (△106)	△1,964 (△1,949)		201 (172)
経費（除く臨時処理分）	5,677	6,109	△432		7,998
人件費	2,738	2,864	△126		3,823
物件費	2,565	2,840	△275		3,696
税金	374	405	△31		478
業務純益（一般貸倒繰入前）	756	3,772	△3,016		5,197
コア業務純益	2,811	3,878	△1,067		5,025
一般貸倒引当金繰入額 ①	553	△104	657		△85
業務純益	203	3,876	△3,673		5,282
臨時損益	△2,688	△3,047	359		△4,699
うち不良債権処理額 ②	1,647	2,785	△1,138		4,167
うち株式等関係損益	△997	△299	△698		△474
(貸倒償却引当費用) ①+②	(2,200)	(2,681)	(△481)		(4,082)
経常利益	△2,485	828	△3,313	△1,900	583
特別損益	122	356	△234		486
税引前四半期(当期)純利益	△2,363	1,185	△3,548		1,069
法人税等	17	20	△3		25
四半期(当期)純利益	△2,380	1,165	△3,545	△1,500	1,043

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金等の状況

12月末の預金残高は個人預金を中心に9月末比79億円増加し、5,855億円(前年同期比0.8%減)となりました。

12月末の預り資産は投信を中心に9月末比71億円減少し、643億円(前年同期比16.2%減)となりました。

① 預金

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比
	預金	5,855	79
うち個人預金	4,666	31	25

(参考)

(単位：億円)

	平成20年9月末	平成19年12月末
預金	5,775	5,903
うち個人預金	4,634	4,640

② 預かり資産

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比
	預り資産	643	△71
投資信託	308	△71	△136
個人年金保険	262	△1	4
公共債(国債等)	72	1	7

(参考)

(単位：億円)

	平成20年9月末	平成19年12月末
預り資産	714	768
投資信託	380	445
個人年金保険	263	257
公共債(国債等)	70	65

(2) 貸出金の状況

12月末の貸出残高は、事業性貸出を中心に9月末比103億円増加し、4,504億円(前年同期比0.5%増)となりました。

(単位：億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比
	貸出金	4,504	103
うち消費者ローン	1,319	24	66
住宅ローン	1,205	27	78
その他ローン	113	△2	△11

(参考)

(単位：億円)

	平成20年9月末	平成19年12月末
貸出金	4,401	4,478
うち消費者ローン	1,294	1,253
住宅ローン	1,178	1,127
その他ローン	116	125

(参考) 中小企業等貸出比率

(単位：億円、%)

	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比
	中小企業等貸出残高	3,641	67
中小企業等貸出金比率	80.8	△0.3	△2.1

(参考)

(単位：億円、%)

	平成20年9月末	平成19年12月末
中小企業等貸出残高	3,573	3,715
中小企業等貸出金比率	81.1	82.9

3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

12月末の不良債権は9月末比18億円減少し、243億円となりました。不良債権比率は9月末比0.53ポイント低下し、5.38%となりました。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成20年12月末	平成20年9月末比	平成19年12月末比	平成20年9月末	平成19年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	11	22	102	90
危険債権	101	△19	△47	120	148
要管理債権	28	△10	△13	39	42
小計 (A)	243	△18	△38	262	281
正常債権	4,281	106	68	4,174	4,212
合計 (B)	4,524	87	30	4,437	4,494
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	5.38%	△0.53%	△0.88%	5.91%	6.26%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

1. 各計数の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、各四半期末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 : 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

4. 自己資本比率(国内基準)

12月末の単体の自己資本(速報値)は9月末比43億円増加し、327億円となりました。自己資本比率は単体9.77%、連結10.21%となりました。

なお、3月末の自己資本比率は単体9%台後半、連結10%台前半を見込んでおります。

	(参考)		
	平成20年12月末(速報値)	平成20年9月末(実績)	平成21年3月末(見込)
単体自己資本比率	9.77%	8.52%	9%台後半
単体 Tier I 比率	7.42%	6.17%	
連結自己資本比率	10.21%	9.00%	10%台前半
連結 Tier I 比率	7.88%	6.66%	

※ 将来の予測に関する事項は当行が発表日時点において入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

12月末の「その他有価証券」のネット含み損は9月末比6億円減少し、44億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	798	△44	6	50	880	△51	3	54	898	△12	12	25
株式	60	△24	0	24	69	△19	2	22	94	△4	6	10
債券	621	1	3	1	682	△13	0	14	622	△6	2	8
その他	115	△22	1	24	128	△17	0	18	181	△1	4	6

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、株式の時価については、当四半期末前1ヵ月の平均時価に基づいて算出しております。

2. 変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号)を考慮し、平成20年12月末において、合理的に算定された価額を時価としております。なお、合理的に算定された価額と市場価額との差額は、1,150百万円であります。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年12月末				平成20年9月末				平成19年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	115	△6	0	6	115	△7	0	7	115	△1	0	1

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成20年12月末			平成20年9月末			平成19年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	128	0	0	0	0	0	2	0	0

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以上